

中央区内景気動向調査（令和8年4月調査）結果について

本件調査は、国の景気動向指数(DI)にならって区独自に実施しているものです。

東京の中心で銀座・日本橋等の繁華街や兜町等の金融街を抱える本区の景気動向調査は、日本経済の景気動向をより敏感に表すものと考えます。

調査方法は、経済活動の現場で働く方を景気ウォッチャー(調査協力員)として委嘱し、それぞれの仕事を通じた景気判断を報告してもらい、この報告を基に区内の景気動向を把握するものです。

本区では、平成14年10月に景気回復対策本部を発足させ、景気回復を目指して区内共通買物・食事券の発行などの施策を実施してまいりました。それと並行して平成15年2月から区内の景気動向の調査を行っています。今回の調査では、現状のDIは前回調査から3.1ポイント低下して46.3となりました。先行きのDIは43.8と、前回調査から11.0ポイント低下しました。

今後、各分野ごとの動向を的確に把握し、景気の先行きに、より明るい判断材料となるような施策を実施していきたいと思えます。

「調査結果の概要」

景気の現状に対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「中東情勢による石油調達の不透明さの影響が分からないが、来客数の動きは悪くなっている。」といった意見があるものの、「欧米からのインバウンドが増加している。」「歓送迎会や春休みで来客が多い。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から9.5ポイント上昇し54.2となった。企業動向関連では、「価格改定により採算割れの案件が解消し、付加価値案件が増えたことにより売上・粗利が増加している。」「八重洲・日本橋地区のオフィスビル賃料が高水準となっている。」といった意見があるものの、「物価高の直撃を受けている。」「中東情勢の影響により一部の建設資材の出荷停止や値上げがあり、今後は非常に厳しくなる。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から13.5ポイント低下し39.8となった。結果、現状判断DIは合計で46.3となり、前回調査より3.1ポイント低下している。構成比では、「変わらない」と回答した人は17.7ポイント低下し、「悪くなっている」と回答した人が7.6ポイント上昇している。

景気の先行きに対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「欧米からのインバウンドはこれまでと同様に推移している。」「ゴールデンウィークや修学旅行でレストランの予約が多く入っている。」といった意見があるものの、「中東情勢の緊迫化次第では、原材料やエネルギー価格の上昇から、企業収益や家計に大きな影響を及ぼす懸念がある。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から16.0ポイント低下し45.8となった。企業動向関連では、「企業のDM発信が多くなり、自治体の定期刊行物の受注も決定している。」「オフィスビルの拡張ニーズやマンションの購入、賃借ニーズが強い。」といった意見はあるものの、「人手不足、物価高、中東情勢など不安要素が多数ある。」「原油価格上昇や円安などが続くと、各企業の利益予測が悪化し、宣伝・広報予算に影響が出るのではないか。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から6.9ポイント低下し42.0となった。結果、先行き判断DIは合計で43.8と、前回調査から11.0ポイント低下した。構成比では、「やや良くなる」と回答した人は15.6ポイント低下し、「やや悪くなる」と回答した人が13.5ポイント上昇している。

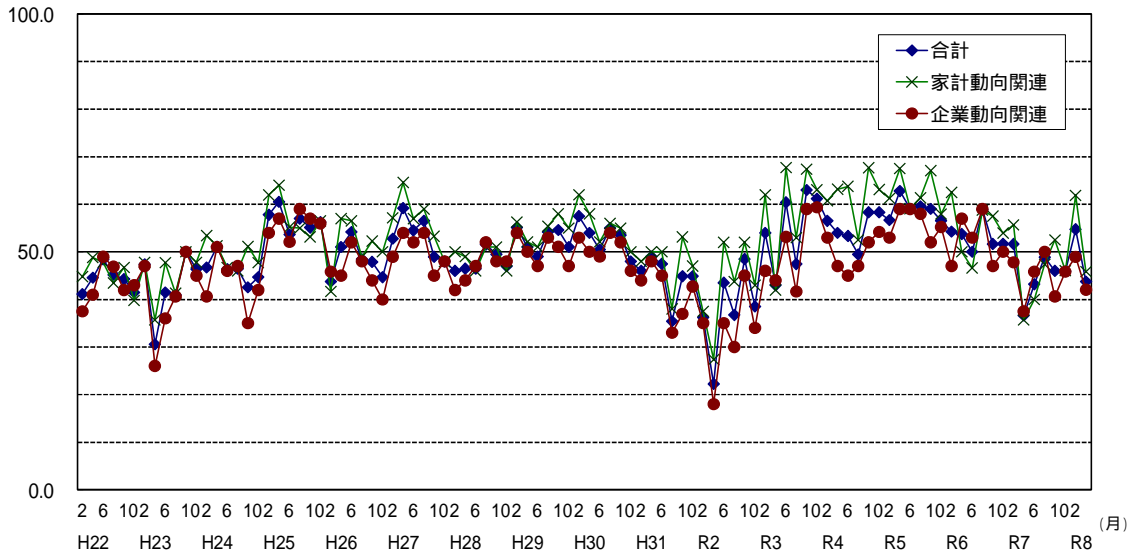
今回の調査では、前回調査から現状判断DI、先行き判断DIのいずれも減少した。家計動向関連では、欧米からのインバウンドや季節的な需要により景気が良くなっているとの声があった。一方で、企業動向関連を含め全体的に、中東情勢や物価高による影響を懸念する声が目立っている。不透明な国際情勢、円安、原材料・エネルギー価格の高騰、物価高が続く中、政府の経済対策の動向や金融資本市場の変動等による影響を注視していく必要がある。

1 景気動向指数DI(Diffusion Index)とは、

景気の動きを知るための代表的な経済指標。増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

2 平成24年2月~令和8年4月のDIの推移は別紙のとおり

(DI)



平成年/月	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8	H25/10
合計	46.7	51.1	46.4	46.5	42.6	44.7	57.8	60.5	53.6	57.0	55.1
家計動向関連	53.4	51.3	46.7	46.0	51.1	47.7	62.0	64.0	55.2	55.0	53.1
企業動向関連	40.6	51.0	46.0	47.0	35.0	42.0	54.0	57.0	52.1	59.0	57.0

平成年/月	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6	H27/8
合計	56.3	43.8	51.0	54.2	48.5	47.9	44.7	52.8	H27/5	54.5	56.5
家計動向関連	56.5	41.7	57.0	56.5	49.0	52.3	50.0	57.1	H27/6	57.0	59.0
企業動向関連	56.0	45.8	45.0	52.0	48.0	44.0	40.0	49.0	H27/7	52.0	54.0

平成年/月	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4	H29/6
合計	49.0	48.0	46.0	46.5	46.5	51.5	49.5	47.0	55.1	51.0	49.0
家計動向関連	53.3	47.9	50.0	49.0	46.0	51.0	51.0	46.0	56.3	52.1	51.0
企業動向関連	45.0	48.0	42.0	44.0	47.0	52.0	48.0	48.0	54.0	50.0	47.0

平成年/月	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2	H31/4
合計	54.2	54.6	51.0	57.5	54.0	50.5	55.0	53.5	48.0	46.0	49.0
家計動向関連	55.4	58.0	55.0	62.0	58.0	52.1	56.0	55.0	50.0	48.0	50.0
企業動向関連	53.0	51.0	47.0	53.0	50.0	49.0	54.0	52.0	46.0	44.0	48.0

令和年/月	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12	R3/2
合計	47.5	35.4	44.9	44.9	36.2	22.3	43.5	36.7	48.5	38.5	54.0
家計動向関連	50.0	38.0	53.1	47.0	37.5	27.4	52.0	43.8	52.0	43.0	62.0
企業動向関連	45.0	33.0	37.0	42.7	35.0	18.0	35.0	30.0	45.0	34.0	46.0

令和年/月	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10	R4/12
合計	43.0	60.4	47.4	63.0	61.2	56.5	54.0	53.3	49.4	58.3	58.3
家計動向関連	42.0	67.7	53.0	67.4	63.0	60.7	63.2	63.8	52.5	67.6	63.1
企業動向関連	44.0	53.1	41.7	59.0	59.4	53.0	47.0	45.0	47.0	52.0	54.2

令和年/月	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2	R6/4	R6/6	R6/8	R6/10
合計	56.7	62.8	59.0	59.6	59.0	56.5	54.3	53.7	50.0	58.9	51.7
家計動向関連	61.3	67.5	59.1	61.4	67.0	58.0	62.5	50.0	46.6	58.8	57.5
企業動向関連	53.0	59.0	59.0	58.0	52.0	55.2	47.0	57.0	53.0	59.0	47.0

令和年/月	R6/12	R7/2	R7/4	R7/6	R7/8	R7/10	R7/12	R8/2	R8/4		
合計	51.7	51.7	36.7	43.2	48.8	46.0	45.9	54.8	43.8		
家計動向関連	53.9	55.7	35.7	40.0	47.4	52.5	46.1	61.8	45.8		
企業動向関連	50.0	47.8	37.5	45.8	50.0	40.6	45.8	48.9	42.0		

担当部署: 中央区区民部商工観光課中小企業振興係